			人 令和2年国	調 32,349	λ Ι Ι		1				T				1
令	和 2	年 度	平成27年国	1調 32,755	人 	民基本台帳人口		産	業構	造	都道府県	名 団	体 名 市	町村類	型 I-2
沚.	<b>省</b> 4	4	□ 増 減 面		% 令 3. 1. 1 km² 令 2. 1. 1	33, 102 人 33, 284 人		区分	平成27年国調	平成22年国調		16	2060		
	算	犬 況	人 口 密	度 592	人 増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第 1 次	619 3. 6	600 3. 6	富山	r 但.	漫川市地	方交付税種:	地 2-3
厉	歲 入 ∅	つ 状 況	(単位:	千円・%)				第 2 次	6,779	6, 733	田上	175	1H / 11 11 1		
区	分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	比				39. 9 9, 600	40. 1 9, 454	区	分	令 和 2	年度(千円)令和	元年度(千円)
地	方 税	5, 227, 026	28. 4		5. 9			第 3 次	56. 5	56. 3	歳入	総	額	18, 411, 603	13, 754, 125
型 方 利 子 害	譲与税剤交付金	118, 327 4, 691	0. 6 0. 0		1.5 ).1	丁 村 税	の 状 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等 の指定状況	収   歳 出   歳 入	歳 出 差	領 引	17, 307, 403 1, 104, 200	12, 806, 109 948, 016
配当害	<ul><li></li></ul>	20, 019 22, 575	0. 1 0. 1		). 3 ). 3	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質	繰 越 す べ き 財 収	· 源 古	74, 225 1, 029, 975	166, 106 781, 910
分離課税	所得割交付金所得割交付金	22, 313		_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		5, 227, 026	100.0	257, 457	低開発×	単 年	度収	支	248, 065	24, 924
	費税交付金利用税交付金	727, 541	4.0	727, 541	9.3 法 定 - 市 町	普 通 税   村 民 税	5, 227, 026 2, 100, 353	100. 0 40. 2	257, 457 71, 064	旧産炭×	状   積   L	立 償 環	金 全	588, 578 16, 738	454, 349 42, 605
特別地方	消費税交付金	-	- –	-	- 内 個 人	均等割	64, 832	1. 2	-	過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額	518,000	700, 000
	、得税交付金 取税交付金	_	- - –	-	- 所 - 法 人	得 割   均 等 割	1, 695, 416 106, 599	32. 4 2. 0	17, 639	首 都 × 近 畿 ×	実 質 単	年 度 収	支	335,381	-178,122 人当たり平均
自動車税環	境性能割交付金	9, 525	0.1	,	).1 訳 法	人 税 割	233, 506	4.5	53, 425	中部×	区	分	職員数()	(百円)給	料月額(百円)
	業 税 交 付 金 例 交 付 金	53, 954 36, 961	0. 3 0. 2		).7   固定 ).5   うち納	資 産 税 1 固定資産税	2, 816, 050 2, 815, 748	53. 9 53. 9	186, 393 186, 393	財政健全化等 × 指数表選定 ○	-   - 般   般 う ち	職 消 防 職	員 員	1 518, 022	2, 862 -
内 個人住民税	減収補塡特例交付金	32, 751	0.2	32, 751	0.4 軽 自	動 車 税	104, 873	2.0		財源超過×	職がある	支 能 労 務	員 1	2 27, 468	2, 289
	或収補填特例交付金 減収補填特例交付金	3, 316 894	0. 0 0. 0	*	).0 市 町 村 ).0 鉱	た ば こ 税 産 税	205, 750	3.9	- -		数	公 務 職	貝員	 	- -
地方	交 付 税	2, 086, 367	11.3	1, 551, 996 1	9.9 特別土	地保有税	-	-	-		等合	1 110	計 18	1 518, 022	2, 862
告 別	交 付 税   交 付 税	1, 551, 996 534, 371	8. 4 2. 9	1, 551, 996 1 -	).9	普 通 税   内 税	-	_	- -	_ 如 由 ※ 如	ラ ス パ イ	レス指	数 🕹	*************************************	99.0 人当たり平均給料
訳 震 災 復 !	興特別交付税	2 206 006		7 779 615 0	- 法 定	目 的 税		_	_		予加入の状況	特別職等	F 正	数 週 用 開 始 平 月 口	報酬)月額(百円)
<ul><li>( 一 般</li><li>交通安全效</li></ul>	財 源 計 ) 対策特別交付金	8, 306, 986 3, 827	45. 1 0. 0		9.5 内 ).0 事 業	所 税	-	-		議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し 尿 処 理 ○   市	市区町村	長	1 30. 02. 23 1 26. 04. 01	9, 160 7, 310
分 担 金	・ 負 担 金	32, 354	0.2	10 110	都 市	計 画 税	_	_	-	退職手当 〇 事務機共同 ×	火 葬 場 × 巻 常 備 消 防 ○ 違	有	長	1 26. 04. 01	6, 200
手	数料	154, 532 27, 558	0. 8 0. 1	18, 118	). 2 <mark>訳 水 利 :</mark> - 法 定 外	也   益   税   等     目   的   税				税務事務×		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	長	1 15. 04. 01 1 15. 04. 01	4, 240 3, 770
国 庫 国 有 提	支 出 金 供 交 付 金	5, 842, 674	31.7	_	- 旧 法 に	よる税	- 5 997 096	100.0	257 457		中学校×静	会 議	員 1	3 15. 04. 01	3, 540
	供交付金) 財調交付金)	-		_	_   =	īΤ	5, 227, 026	100.0	257, 457	位 架 州 八	そ の 他 〇				
都 道 府財 産	県 支 出 金収 入	1, 071, 415 14, 553	5. 8 0. 1	- 1, 976	- ). 0										
寄	附金	30, 615	0.2	-	-										
繰	入 金   越 金	560, 693 948, 016	3. 0 5. 1	-	-										
諸	収 入	409, 780	2.2	12, 314	0. 2										
地うち減収	方 債補填債(特例分)	1, 008, 600	5. 5 - –	_ _	-										
う ち 雑	酋 予 特 例 債	-		-	-										
うち臨り歳	時財政対策債合 計	479, 200 18, 411, 603	2. 6 100. 0	- 7, 808, 850 10	), 0										
性	質 別	歳出			4位:千円・%)		目 的 別	川 歳	出の状	况 (単	位: 千円・%)	<u>X</u>	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充当一	一般 財 源 等 経常網	<b>E</b> 費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算	額 構成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	収 入 額	4, 675, 024	4, 632, 056
人 う ち	件 費   職 員 給	1, 646, 436 904, 334	9. 5 5. 2	1, 517, 400 775, 298	1, 484, 373	17.9	英   分     表   会     費	( A	)	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 134,906	基準財政標準が	需 要 額 入 額 等	6, 230, 203 5, 918, 973	6, 007, 351 5, 910, 717
扶	助费	3, 053, 063	17.6	931, 266	851, 354	10.3 Å	総 務 費	5, 84	9, 644 33. 8	257	384 2, 089, 065	標準財	政 規 模	7, 950, 246	7, 744, 379
公 内		973, 164 915, 910	5. 6 5. 3	946, 316 889, 072	929, 576 872, 334	11. 2 E			8, 498 27. 6 6, 603 4. 9		012 2, 310, 065 688 789, 003	財 政 力	指 数 比 率(%)	0. 76 13. 0	0. 77 10. 1
元利償	<sup>遠 金 (</sup> 利 子	57, 254	0.3	57, 244	57, 242	0.7	労 働 費	4	0, 939 0. 2	1	299 16, 023	公債費負担	上 比 率(%)	8.8	9.6
	告 入 金 利 子 的 経 費 計 )	5, 672, 663	32.8	3, 394, 982	3, 265, 303		<ul><li>農林水産業費</li><li>西 工 費</li></ul>		5, 184 2. 6 2, 655 4. 6	100 <sub>.</sub>	307 241, 772 568 537, 548	判健実質赤字	字 比 率(%) :字比率(%)	_ _	
物	件費	1, 663, 089	9.6	1, 433, 600	1, 157, 737	14.0	上 木 費	1,60	5, 683 9. 3	630	176 1, 099, 138	比室実質公債	費 比 率(%)	6. 2	7.6
維 持   補 助	補修費費等	350, 312 5, 385, 747	2. 0 31. 1	293, 423 1, 910, 419	293, 423 1, 201, 896	3.5 14.5			7, 153 2. 6 9, 398 8. 0	44 328		率化 将 来 負 担	旦 比 率(%) 調	2, 176, 367	7. 9 2, 105, 789
	事務組合負担金	481, 280	2.8	476, 811	476, 811	5.8	災害復旧費		3, 520 0. 0	330	- 770	積 立 金減 現 在 高 は	债 :	911, 568	441, 529
繰 積	出 金   立 金	1, 151, 259 1, 197, 809	6. 7 6. 9	983, 634 1, 172, 326	930, 492	11. 2   2 -   i	<ul><li>公 債 費</li><li>諸 支 出 金</li></ul>	97	3, 220 5. 6		- 946, 372 -	地方債	定   目   的     現   在   高	1, 993, 938 9, 946, 106	1, 897, 439 9, 853, 416
	資金・貸付金	316, 692	1.8	46, 492	-		前年度繰上充用金	45.00	7 400 100 7			物件	丰 等 購 入	31, 072	46, 905
前 年 度 <i>約</i> 投 資	<ul><li>繰 上 充 用 金</li><li>的 経 費</li></ul>	- 1, 569, 832	9. 1	391,837 経	常経費充当一		歲 出 合 計	17, 30	7, 403 100. 0	1, 566	31Z 9, 626, 713	債務負担行為額 (支出予定額) そ	E ・ 補 償 の 他	- 863, 894	- 521, 558
うち	人 件 費	19, 701	0.1	19, 701	6, 8	48,851 千円 絹	操公合   計     営下   水   道		739 会国実	質 収	支 81,443	実質	的なもの	-	· _
普通 勇内 う	書 設 事 業 費ち 補 助	1, 566, 312 706, 773	9. 0 4. 1	391,067 78,510 経		( 87.7 %)	営下 水 道事宅 地 造 成	589, 4 3, 1	三十 万本	世帯数(世	支 帯 ) 62,905 3,676		業 収 入   金 現 在 高	511, 248	510, 795
記 生 生	ち 単 独 复 旧 事 業 費	763, 854 3, 520	4. 4	292, 301 770	(減収補塡債(特例)	分)、猶予特例債 付政対策債除く)	業   上   水   道     等   工   業   用   水   道		- の保被保	険者数(	収入 100		計	99. 0 95. 6	99. 2 95. 7
■ 水 古 侈	メ 川 ず 未 質	3, 520	0.0	110			ラエ 業 用 水 垣 へ 国 民 健 康 保 険	107 (	-   状	者 { 国庫支上	1 A 1	収現・計市町	T ++ 日 ※	00.1	
失 業 対	対策事業費	- 17, 307, 403	- –	9,626,713	入 一 般	財源等 30,913 千円 上	八国氏健康休陕	197, ( 951, (	'' ○   事   1 人 当	りし保険給信	口 亚		丁 村 民 税	99. 1 98. 1	99. 2 98. 1 99. 1 93. 6

- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- 5.面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)